

が強調され、都市や地域は「垂直的に」国家に統治されているものだと捉えられてきた。都市政治や地方政治の役割は極めて限定的なものだとされてきたのである。しかしながら、一般的に言って制度上の、そして外見的な「垂直性」は、必ずしも政府セクターの民間アクターに対する優越性を意味するわけではない。1980年代以降の実証主義的政治学の成果により、今日では中央集権の下での地方政治の不在という命題は自明視されなくなっている（実証主義以降の政治学における地方政治研究については、曾我・待鳥（2007）第一章などを参照）。都市や地域の統治とは、さまざまなレベルにおける複雑な相互依存的関係の上に成り立っているのであり、秋元律郎や古城利明といった政治社会学者たちが先駆的に示してきたように、地域社会における中央・地方のガバメントの活動それ自体が、さまざまな社会関係、とりわけ利害関係の反映だったのである。本書で示されたような国際的な都市政治論の研究動向をふまえながら、現代日本の都市政治や地方政治を都市政治論の視点から問い直すことは、社会学的にも十分に意義あることだと思われる。

参考文献

曾我謙悟・待鳥聡史，2007，『日本の地方政治——二元代表制政府の政策選択』名古屋大学出版会。

構築されつつある中国の環境社会学

（洪大用編著『中国環境社会学』社会科学文献出版社、2007年。）

名古屋大学大学院環境学研究科博士後期課程

高 娜

『中国環境社会学：一門建構中の学科（*Environmental Sociology in China: An Academic Discipline Under Construction*）』は、書名に示されたように、構築されつつある中国の環境社会学を概観できる論文集である。

2006年11月に第一回中国環境社会学会シンポジウムが北京で開かれた。本書には、大会で検討された課題がまとめられた論文、および大会に寄稿された論文から18本が選出され収録されている（下表）。すでに研究論文や書籍の形で公刊された研究成果¹⁾の縮約バージョンあるいは発展バージョンが多く、本書は中国の環境社会学の今までの研究蓄積と今後の展開を把握するガイドブックと言える。ここでは本書の論文を概略的に紹介し、それを通じて大づかみに中国の環境社会学の現状と特徴を確認し、課題を展望する。

表のように、18本の論文の中で1から6までは理論検討、7からは実証研究の論文である。1の馬論文は、社会学が環境問題を研究する必要性と可能性を強調している。次いで2の洪論文は、環境社会学は環境問題の社会的原因とその複雑性と総合性に焦点を当て、環境問題の解決につながる社会的変革や社会づくりの推進を志向する学問であるとして、環境社会学の学問的性格を明確にした。続く3、4、5、6の論文はそれぞれ、社会学の古典理論における環境の捉え方、社会システム論が中国の環境問題に与える示唆、環境問題を「外部不経済」としてのみ捉えて対策を講じることの問題性、人間社会と環境の関係の多様性

1	馬戎	社会学が中国の持続可能な発展のために貢献すべきである
2	洪大用	環境社会学と環境友好型社会づくり
3	王芳	環境社会学理論の古典的基礎と現代的視角
4	秦明瑞	社会システム理論による環境問題分析と中国の環境研究に対する示唆
5	王小章	現代性と環境悪化
6	胡鴻保・黄娟	文化多様性と持続可能な発展——環境問題を理解する人類学的視角
7	陸益龍	水資源保護の協力メカニズムの形成と節水型社会の構築
8	陳阿江	外来的な汚染から内生的な汚染へ——太湖流域の水環境悪化の社会文化的論理
9	麻国慶	開発、国家政策と狩猟採集社会の生態と生計——中国東北大小興安嶺の鄂倫春族を事例として
10	王書明	干潟開発と東部沿海都市における環境友好型社会づくり
11	李宇軍	中国の都市における生活ゴミの現状と改善方向の検討
12	顧金土	村における汚染企業と周辺住民の戦略的交渉
13	黄鵬	新農村づくりにおける環境正義の検討
14	洪大用・肖晨陽	環境への関心におけるジェンダー差の分析
15	馮仕政	自己中心的ネットワークと環境コンフリクト
16	宋国君・洪栄	中国の環境価値に関する事例研究
17	陶伝進	環境問題からみる市民社会のあるべき構造——100ヵ村の調査資料に基づいて
18	林梅	環境保護政策の実施過程における主体間のかけひき：関係と構造——淮河の汚染改善を事例として

の解明における人類学的な視点の必要性、などを指摘している。

以上の環境研究における社会学の必要性と可能性の強調、環境社会学の性格の明示、そして具体的な社会理論の検討を経て、本書は事例編に入る。

7の陸論文は、統計データに基づいて、水資源の悪化状況を述べ、中国農村の土地所有権、使用権の変化が水資源の利用と管理に与えた影響を分析している。そのうえで、水資源の節約型利用を実現するためには、政府による規制的な政策の制定と市場による水価格を通しての調整だけでなく、利用者の節水行為の誘因を多様な主体によって多様な形で作り出すことが必要であると強調している。

8の陳論文は、太湖流域を事例として、外来企業の立地とともに汚染物質が農村に入るだけでなく、都市的なライフスタイルや価値観の浸透によって農村内部の水環境の保護主体が破壊主体に変わってしまったことを明らかにした。

9の麻論文は、国家の森林開発政策によって、森林地域で狩猟採集生活をしていた少数民族がどのように生活、生業、民族文化の変遷を経験してきたのかを明らかにした。

10の王論文と11の李論文は、都市の環境問題を取り上げたものである。それぞれ産業、経済、環境の現状に関する統計データをもって干潟開発による沿海都市の環境破壊、都市の生活ゴミ問題の深刻化を説明し、政策提言を行なっている。

12の顧論文は、企業の環境行為を、①規制基準を守る汚染排出、②規制基準を超えた汚染排出と汚染補償、③違法的な汚染排出、の三種類に分け、さらに、住民の環境行為を、①アメニティ追求、②補償追及、③沈黙、の三つに分けて、企業と住民の行為パターンとその相互作用によって環境問題の解決が異なる様相を呈することを示した。

13 の黄論文は、新しい農村建設の際に考慮すべき環境正義の位相を整理したものである。

14 の洪・肖論文と 15 の馮論文は、2003 年「全国総合社会調査」という量的調査に基づいた研究である。洪・肖論文は、女性より男性の環境への関心レベルが高いこと、性差が環境知識という変数を通じて環境への関心の高さに影響することを明らかにした。馮論文は、環境被害を受けたときに、個人が自分の社会的ネットワークとその調節能力によって、抗争するか沈黙するかを選択することを検証した。

16 の宋・洪論文は、本溪市という工業都市を例に、中央政府、地方政府、企業管理職、従業員、リストラされた従業員、一般住民、マスメディア、国際組織の間の環境価値観の伝達過程と環境政策の提起・制定・実施のメカニズムを分析した。

17 の陶論文は、64 カ村における聞き取り調査に基づいて被害住民の組織化能力、環境知識、利益表出能力の不足を明らかにしたうえで、被害住民と中央政府の間に環境 NGO の役割、公民社会の構築における環境 NGO の構造的 position と機能を検討した。

18 の林論文は、淮河流域を例に、河川汚染の改善の政策実施過程における中央政府、地方政府、水利部局、環境部局、企業、環境保護団体、住民のそれぞれの行為選択の論理と主体間の関係のあり方を分析し、環境政策の目標達成のために関連主体間の役割分担と相互作用メカニズムの構築を提言した。

このように、中国の環境社会学は、現実の環境問題に向き合っており、既存の理論を参照しながら自らの理論構築を模索している。以上の論文の検討から、中国の環境社会学の特徴として次の四点を指摘できるだろう。

(1) 改革開放以来の開発、都市化、社会の格差構造といった全体社会の変動と特徴のなかで環境問題を議論しており、その解決も社会的変革の推進に求めている。

(2) 中央政府によって提唱された環境友好型社会づくりの理念に抗わない。その理念の枠内で、中央政府がトップダウン的に進めた環境政策の実施過程、政策の有効性を問題視している。

(3) 企業や行政を批判し環境運動を真正面から取り上げるより、問題にかかわった各社会的主体の行為選択の論理、行為パターン、さらに各主体間のかけひきや相互関連のあり方、各主体の行為の「総合効果」に注目している。

(4) 政策提言や規範的主張を重視している。

環境問題の問題定義や解決のあり方が中央政府に強く規定されている中国では、上からの対策推進が環境改善に寄与したことは否定できない。しかし、上からの問題定義と処方箋が各地域にどれほど適しているかは疑問である。各地域のなかで問題対応力がいかに生まれ、蓄積されていくかに注目していく必要がある。

政策提言に大きな紙幅を割く中国の環境社会学は、問題を抱えた地域の現実に基づいた提言、つまり単なる学者の期待にすぎない「ないものねだり」の必要性ではなく、地域の現場に潜在する可能性を表現した提言を発することが求められている。

注

- 1) 本書刊行前の中国環境社会学の研究に関しては、浜本篤史（「中国における環境社会学の現在」『環境社会学研究』13：194-203、2007年）と、高娜（「中国における環境問題の社会学的研究の動向」『名古屋大学社会学論集』28：151-164、2007年）を参照していただきたい。